



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上 場 会 社 名 東北電力株式会社
コ ー ド 番 号 9 5 0 6

上 場 取 引 所 東・大
本 社 所 在 都 道 府 県 宮 城 県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算課長 氏名 高橋 勝幸 TEL (022) 225 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,498,759	3.0	77,940	46.3	38,098	56.1
17年 3月期	1,455,336	0.5	145,009	13.2	86,877	11.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	53,542	17.1	107.08	—	6.3	1.0	2.5
17年 3月期	45,721	4.9	90.75	—	5.5	2.3	6.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 499,126,119株 17年 3月期 502,522,501株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	55.00	25.00	30.00	27,449	51.4	3.2
17年 3月期	50.00	25.00	25.00	25,042	55.1	3.0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	3,759,173	862,977	23.0	1,729.05
17年 3月期	3,757,983	839,452	22.3	1,670.95

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 499,049,331株 17年 3月期 502,307,809株

期末自己株式数 18年 3月期 3,833,254株 17年 3月期 574,776株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
中 間 期	7,400	350	200
通 期	14,900	800	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 100円19銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度	前事業年度	増 減	科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
固 定 資 産	3,558,047	3,594,738	△ 36,691	固 定 負 債	2,296,297	2,294,529	1,768
電 気 事 業 固 定 資 産	2,785,374	2,592,015	193,358	社 債	1,200,521	1,128,921	71,600
水 力 発 電 設 備	162,691	168,730	△ 6,038	長 期 借 入 金	549,482	561,130	△ 11,648
汽 力 発 電 設 備	344,455	375,188	△ 30,732	長 期 未 払 債 務	3,881	4,691	△ 809
原 子 力 発 電 設 備	563,720	281,581	282,138	関 係 会 社 長 期 債 務	4	-	4
内 燃 力 発 電 設 備	5,125	5,488	△ 363	退 職 給 付 引 当 金	173,274	214,095	△ 40,820
送 電 設 備	664,995	683,327	△ 18,331	使用済燃料再処理等引当金	105,973	-	105,973
変 電 設 備	279,289	292,312	△ 13,023	使用済核燃料再処理引当金	-	101,291	△ 101,291
配 電 設 備	635,913	635,484	429	原子力発電施設解体引当金	36,151	32,744	3,406
業 務 設 備	128,680	149,400	△ 20,720	雑 固 定 負 債	227,008	251,655	△ 24,647
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	584,998	611,435	△ 26,436
附 帯 事 業 固 定 資 産	561	510	50	1 年以内に期限到来の固定負債	214,497	254,217	△ 39,720
事 業 外 固 定 資 産	8,497	8,233	263	短 期 借 入 金	54,440	43,720	10,720
固 定 資 産 仮 勘 定	187,886	490,973	△ 303,086	コマーシャル・ペーパー	131,000	92,000	39,000
建 設 仮 勘 定	184,098	485,999	△ 301,900	買 掛 金	59,353	52,699	6,653
除 却 仮 勘 定	3,787	4,974	△ 1,186	未 払 金	16,373	48,700	△ 32,326
核 燃 料	141,003	137,925	3,077	未 払 費 用	43,901	39,944	3,957
装 荷 核 燃 料	39,809	41,433	△ 1,624	未 払 税 金	18,626	32,130	△ 13,504
加 工 中 等 核 燃 料	101,194	96,492	4,702	預 り 金	1,269	978	290
投 資 そ の 他 の 資 産	434,723	365,079	69,644	関 係 会 社 短 期 債 務	42,933	44,251	△ 1,317
長 期 投 資	85,613	64,348	21,264	諸 前 受 金	2,600	2,642	△ 41
関 係 会 社 長 期 投 資	183,043	183,951	△ 907	日本国際博覧会出展引当金	-	147	△ 147
使用済燃料再処理等積立金	61,466	-	61,466	雑 流 動 負 債	2	3	△ 0
長 期 前 払 費 用	3,214	2,544	669	特 別 法 上 の 引 当 金	14,900	12,566	2,333
繰 延 税 金 資 産	101,453	114,326	△ 12,872	渴 水 準 備 引 当 金	14,900	12,566	2,333
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 66	△ 90	24	負 債 合 計	2,896,196	2,918,530	△ 22,334
流 動 資 産	200,990	163,134	37,855	資 本 金	251,441	251,441	-
現 金 及 び 預 金	55,890	37,006	18,883	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
売 掛 金	77,085	78,277	△ 1,192	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
諸 未 収 入 金	11,313	3,562	7,750	利 益 剰 余 金	578,638	554,068	24,570
貯 蔵 品	28,528	21,812	6,715	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
前 払 費 用	350	45	304	任 意 積 立 金	409,408	389,426	19,982
関 係 会 社 短 期 債 権	2,011	1,742	269	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	8	26	△ 17
繰 延 税 金 資 産	9,850	9,747	103	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
雑 流 動 資 産	16,369	11,344	5,024	別 途 積 立 金	306,400	286,400	20,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 408	△ 404	△ 3	当 期 未 処 分 利 益	106,370	101,781	4,588
繰 延 資 産	135	109	26	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,343	8,325	5,017
社 債 発 行 差 金	135	109	26	自 己 株 式	△ 7,104	△ 1,041	△ 6,063
				資 本 合 計	862,977	839,452	23,525
合 計	3,759,173	3,757,983	1,190	合 計	3,759,173	3,757,983	1,190

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当事業年度	前事業年度	増 減	科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
営 業 費 用	1,420,819	1,310,326	110,492	営 業 収 益	1,498,759	1,455,336	43,423
電気事業営業費用	1,416,180	1,302,158	114,022	電気事業営業収益	1,493,770	1,446,648	47,121
水力発電費	34,010	35,764	△ 1,754	電 灯 料	516,801	510,253	6,547
汽力発電費	405,817	367,741	38,076	電 力 料	750,482	732,917	17,564
原子力発電費	151,494	121,058	30,436	地帯間販売電力料	213,046	190,468	22,577
内 燃 力 発 電 費	6,140	5,197	943	他 社 販 売 電 力 料	100	2	97
地帯間購入電力料	103,555	73,842	29,712	託 送 収 益	639	3,444	△ 2,805
他 社 購 入 電 力 料	173,482	159,599	13,883	事 業 者 間 精 算 収 益	2,913	—	2,913
送 電 費	80,631	72,928	7,703	電 気 事 業 雑 収 益	9,700	9,475	225
変 電 費	56,152	56,468	△ 315	貸 付 設 備 収 益	86	86	—
配 電 費	169,723	163,269	6,454				
販 売 費	53,232	53,345	△ 112				
貸 付 設 備 費	8	8	—				
一 般 管 理 費	134,142	145,108	△ 10,966				
電 源 開 発 促 進 税	31,911	32,913	△ 1,001				
事 業 税	16,042	15,967	74				
電力費振替勘定(貸方)	△ 165	△ 1,053	887				
附 帯 事 業 営 業 費 用	4,638	8,167	△ 3,529	附 帯 事 業 営 業 収 益	4,989	8,687	△ 3,698
ガス供給事業営業費用	3,922	7,359	△ 3,437	ガス供給事業営業収益	4,005	7,543	△ 3,537
熱供給事業営業費用	568	527	40	熱供給事業営業収益	478	459	19
その他附帯事業営業費用	146	280	△ 133	その他附帯事業営業収益	504	684	△ 180
営 業 利 益	(77,940)	(145,009)	(△ 67,069)				
営 業 外 費 用	51,938	66,933	△ 14,995	営 業 外 収 益	12,096	8,801	3,295
財 務 費 用	44,967	50,161	△ 5,194	財 務 収 益	1,263	1,286	△ 23
支 払 利 息	44,468	49,997	△ 5,529	受 取 配 当 金	1,184	1,278	△ 94
社 債 発 行 費 償 却	476	146	330	受 取 利 息	78	8	70
社 債 発 行 差 金 償 却	21	17	4				
事 業 外 費 用	6,970	16,771	△ 9,801	事 業 外 収 益	10,833	7,514	3,318
固 定 資 産 売 却 損	816	508	307	固 定 資 産 売 却 益	385	310	75
雑 損 失	6,154	16,263	△ 10,108	雑 収 益	10,448	7,204	3,243
当 期 経 常 費 用 合 計	1,472,757	1,377,259	95,497	当 期 経 常 収 益 合 計	1,510,855	1,464,137	46,718
当 期 経 常 利 益	38,098	86,877	△ 48,778				
過水準備金引当又は取崩し	2,333	2,204	129				
過 水 準 備 金 引 当	2,333	2,204	129				
特 別 損 失	—	13,593	△ 13,593	特 別 利 益	47,782	—	47,782
財 産 偶 発 損	—	430	△ 430	過 去 勤 務 債 務 償 却 額	47,782	—	47,782
災 害 特 別 損 失	—	3,021	△ 3,021				
減 損 損 失	—	6,156	△ 6,156				
発電所建設中止損失	—	3,985	△ 3,985				
税 引 前 当 期 純 利 益	83,547	71,079	12,468				
法 人 税 及 び 住 民 税	15,945	36,132	△ 20,187				
法 人 税 等 調 整 額	14,060	△ 10,775	24,836				
当 期 純 利 益	53,542	45,721	7,820				
前 期 繰 越 利 益	69,200	68,622	577				
合 併 引 継 未 処 理 損 失	3,894	—	3,894				
中 間 配 当 額	12,477	12,562	△ 85				
当 期 未 処 分 利 益	106,370	101,781	4,588				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	1 7 年 度	1 6 年 度
当 期 未 処 分 利 益	106,370	101,781
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	—	17
計	106,370	101,799
これを次のとおり処分する。		
株 主 配 当 金	14,971 (1株につき 30円)	12,479 (1株につき 25円)
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	97 (15)	120 (15)
東新潟火力発電所4－2号系列減価償却積立金	22,000	—
別 途 積 立 金	—	20,000
次 期 繰 越 利 益	69,301	69,200

(注) 17年度は平成17年12月1日に12,477百万円(1株につき25円)，16年度は

平成16年12月1日に12,562百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(3) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。

なお、無形固定資産のうち、平成 17 年度から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は 36 年、既設分はその平均残存年数としている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率 1.9%)を計上する方法によっている。

ただし、当事業年度に発生した使用済燃料(46 トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(20 トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015 百万円)は、電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条の規定により、平成 17 年度から 15 年間にわたり每期均等額を計上することとしている。

また、電気事業会計規則取扱要領第 79 の規定による当事業年度末の見積差異(5,036 百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(5) 渇水準備引当金

渇水による損失の発生に備えるため、電気事業法第 36 条の定めるところにより、渇水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 社債

(3) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

1. 地役権の減価償却

平成 15 年 6 月の電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当事業年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は 36 年、既設分はその平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354 百万円減少している。

また、減価償却費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

2. 使用済燃料再処理等引当金の計上基準

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和 58 年通商産業省令第 21 号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成 16 年 8 月 30 日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成 17 年経済産業省令第 83 号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)が改正された。そのため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397 百万円増加している。

また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

使用済燃料再処理等積立金

電気事業会計規則の改正により、当事業年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成 17 年法律第 48 号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。

(貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,339,378 百万円
2. 保証債務	132,866 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円
3. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額	38 百万円
熱供給事業 専用固定資産	561 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	3 百万円
熱供給事業合計	564 百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	26,085	20,106
関 連 会 社 株 式	—	—	—

2. 前事業年度（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	24,265	18,286
関 連 会 社 株 式	—	—	—

税効果会計

当事業年度(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：百万円）

繰延税金資産

退職給付引当金	62,344
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,652
その他	41,505
繰延税金資産小計	122,501
評価性引当額	△ 3,692
繰延税金資産合計	118,808

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 7,500
その他	△ 4
繰延税金負債合計	△ 7,504
繰延税金資産の純額	111,304

(参 考)

収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

		17年度	16年度	前年度比	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)	(A)	(B)
収 益	電 灯 料	516,801	510,253	101.3	34.2	34.8
	電 力 料	750,482	732,917	102.4	49.7	50.1
	小 計	1,267,283	1,243,171	101.9	83.9	84.9
	そ の 他	243,572	220,965	110.2	16.1	15.1
	合 計	1,510,855	1,464,137	103.2	100.0	100.0
費 用	人 件 費	166,336	169,608	98.1	11.3	12.3
	燃 料 費	299,122	242,088	123.6	20.3	17.6
	修 繕 費	163,147	162,530	100.4	11.1	11.8
	減 価 償 却 費	243,518	234,747	103.7	16.5	17.0
	購 入 電 力 料	277,038	233,442	118.7	18.8	17.0
	支 払 利 息	44,468	49,997	88.9	3.0	3.6
	そ の 他	279,125	284,844	98.0	19.0	20.7
	合 計	1,472,757	1,377,259	106.9	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		38,098	86,877	43.9	—	—
渴 水 準 備 金		2,333	2,204	105.9	—	—
特 別 利 益		47,782	—	—	—	—
特 別 損 失		—	13,593	—	—	—
法 人 税 及 び 住 民 税		15,945	36,132	44.1	—	—
法 人 税 等 調 整 額		14,060	△ 10,775	—	—	—
当 期 純 利 益		53,542	45,721	117.1	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。